

【資料編】**5. 「行財政改革推進プラン（案）の取組み状況＜平成27年度＞」
における「主な点検項目」の平成28年8月時点の取組状況**

【資料編】 5. 「行財政改革推進プラン（案）の取組み状況〈平成27年度〉」 における「主な点検項目」の平成28年8月時点の取組状況

①歳出改革

番号	項目名	担当部局・室	見直しの方向性	実績（●は実施済、○は取組み中）
1	大阪府立大学運営費交付金 【H27】 当初予算：101.3億円 最終予算：101.9億円 【H28】 当初予算：98.6億円	府民文化部 府民文化総務課	・現中期計画における取組状況を踏まえ、次期計画期間中においても更なる効率的な運営や自主財源の確保に取り組む。 なお、次期計画期間中の運営費交付金については、統合など大学の今後のあり方を踏まえて、改めて検討する。	○更なる効率的な運営や自主財源の確保に向けて、外部資金や寄付金の獲得体制の強化、利用料金の見直し等に取り組んでいる。 ○なお、次期計画期間中の運営費交付金については、統合など大学の今後のあり方を踏まえ、具体的に検討を行う。
2	大阪府立病院機構運営費負担金 【H27】 当初予算：98.0億円 最終予算：98.1億円 【H28】 当初予算：77.3億円 ※28年度は、基礎年金拠出金等 公的負担金を分離して予算化	健康医療部 保健医療室	・元利償還金の増加が見込まれる中であっても、経営改善の効果、政策医療・保健衛生行政経費における内容のさらなる精査を行い、段階的に負担金（運営費部分）の縮減を図る。	○平成28年度の運営費負担金を算出するにあたり、直近の決算データに置き換えて原価計算を実施するとともに、政策医療とそれ以外の医療を区分する判定基準及び保健衛生行政経費を精査し、運営費部分の縮減を行った。
3	大阪府立環境農林水産総合 研究所運営費交付金 【H27】 当初予算：19.3億円 最終予算：19.5億円 【H28】 当初予算：18.5億円	環境農林水産部 環境農林水産総 務課	・独立行政法人化による効果である研究所の自律的、弾力的な業務運営を進め、外部の研究資金のさらなる獲得や研究事業の収益化等、法人の自己収入の確保を図る。 そのうえで、次期中期計画策定時に運営費交付金の見直しを図る。	○外部研究資金の獲得や、依頼試験の実施などにより、自己収入の確保に努めた。また、第2期中期計画期間（H28～H31）における自己収入の一層の確保に向けて取り組んでいる。 ●運営管理費等の縮減に努め、運営費交付金の見直しを行った。
4	大阪府立産業技術総合研究 所運営費交付金 【H27】 当初予算：21.2億円 最終予算：21.3億円 【H28】 当初予算：19.3億円	商工労働部 中小企業支援室	・中期計画の策定にあたっては、必要な研究員を確保しつつ、中小企業のニーズに応える質の高いサービスを提供し、さらなる事業収入の確保を図るとともに、事務職員の採用形態の見直し等による効率化などの経費削減を図る。 なお、次期計画期間中の運営費交付金については、市立工業研究所との統合など今後のあり方を踏まえて、改めて検討する。	●市立工業研究所との統合を目指していることから、現行中期計画(H24～H27)を1年延長（H28まで）することとした。 なお、運営費交付金については、市立工業研究所との統合などを踏まえ検討する。

①歳出改革

番号	項目名	担当部局・室	見直しの方向性	実績（●は実施済、○は取組み中）
5	中小企業向け制度融資 【H27】 当初予算 預託 3,859.2億円 損失補償 48.8億円 最終予算 預託 3,027.5億円 損失補償 36.8億円 【H28】 当初予算： 預託 3,623.7億円 損失補償 33.7億円	商工労働部 中小企業支援室	・責任共有制度により実施している成長支援型の融資メニューについては、平成27年度からチャレンジ応援資金の一部の融資メニューについて、府と信用保証協会の損失補償割合を1：1に見直し。 制度の効果や手法の妥当性、効率性についての検証の手法について、検討を進める。	●平成27年度からチャレンジ応援資金の一部の融資メニューについて、府と信用保証協会の損失補償割合を1：1に見直しを実施した。 ●制度の効果や手法の妥当性、効率性についての検証の手法の検討について、主要金融機関・信用保証協会・主要都道府県に対するヒアリング、制度融資の承諾実績と関連経済指標の推移の比較等を実施した。
6	福祉医療費助成制度 【H27】 当初予算： 203.4億円 最終予算： 200.4億円 【H28】 当初予算： 196.2億円	福祉部 国民健康保険課	・制度全体の抜本的な見直しについては、国における医療保険制度等を見極めつつ、市町村との研究会での検討を踏まえ、持続可能な制度を構築していく。 このうち、乳幼児医療費助成制度については、平成27年度から、補助制度（年齢及び所得制限による対象者の範囲）の再構築を図るとともに、子ども・子育て支援新制度の実施に合わせ、乳幼児医療を含む子育て支援サービスの水準向上に向け、「新子育て支援交付金」を創設。 また、福祉医療費助成制度はすべての都道府県で実施されており、事実上ナショナル・ミニマムとなっていることから、国において制度化されるよう、引き続き強く要請。	●厚生労働省に対して、福祉医療費助成制度の国における制度化及び国庫負担金減額措置の廃止に関して要望した。 【提案・要望】 ●平成29年度国の施策並びに予算に関する最重点提案・要望 ●平成29年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（福祉関連） ●市長会・町村長会との共同要望 ●将来に向けた持続可能な制度とする観点から、府と市町村が共同で設置した研究会において、制度の実態について検証、今後のあり方について研究し、平成28年2月に報告書として取りまとめた。 ○研究会報告書を踏まえ、医療費の増嵩、福祉医療費助成制度を取り巻く情勢や府の厳しい財政状況等を勘案し、実施主体である市町村から意見を伺いながら、制度の持続可能性の観点から、府としての考え方を整理中。
7	私立幼稚園振興助成費 【H27】 当初予算： 156.0億円 最終予算： 156.8億円 【H28】 当初予算： 151.2億円	教育庁 私学課	・子ども・子育て支援新制度の導入後、私立幼稚園として存続する幼稚園については、引き続き経常費助成等を実施するとともに、新制度の趣旨を踏まえ、長時間の預かり保育に対する補助制度を再構築することで、認定こども園への移行を促進し、府内の待機児童の解消や子育て支援の充実を図る。	●新制度の趣旨を踏まえ、認定こども園への移行を促進し、府内の待機児童の解消や子育て支援の充実を図るため、私立幼稚園に対して個別相談や意見交換会などを実施するとともに、長時間の預かり保育に対する補助事業を認定こども園移行支援事業に再構築した。

①歳出改革

番号	項目名	担当部局・室	見直しの方向性	実績（●は実施済、○は取組み中）
8	私立高等学校等生徒授業料支援補助金 【H27】 当初予算： 218.8億円 最終予算： 218.2億円 【H28】 当初予算： 203.1億円	教育庁 私学課	・これまでの授業料支援補助金制度の効果検証を踏まえ、今後の制度のあり方について検討中。	●授業料無償化制度の見直しにあたっては、公私の流動化やアンケート調査結果の分析、また、私学経営への影響、多額の一般財源を投入していることなど、様々な観点から検討を行った。 その結果、平成28年度以降については、多子世帯に配慮した支援を講じるとともに、制度の持続可能性の観点から、保護者負担を一部見直し、平成30年度の新入生が卒業するまでの3年間、適用することとした。 <見直しによる効果額 H28：6億円/H29：12億円/H30：18億円>
9	大阪府育英会助成費 【H27】 当初予算： 12.1億円 最終予算： 11.2億円 【H28】 当初予算： 10.9億円	教育庁 私学課	・育英会奨学資金貸付は、国の就学支援金や、府の授業料支援補助金制度と一体的に運営していることから、授業料支援補助金制度の検討を踏まえ、より効果的な制度となるよう検討中。	●授業料支援補助金制度の変更に伴い、平成28年度以降の新入生に対する奨学資金貸付制度を改正した。
10	市町村振興補助金 【H27】 当初予算： 10.4億円 最終予算： 10.4億円 【H28】 当初予算： 10.0億円	総務部 市町村課	・本補助金が、市町村における広域連携体制の整備、行財政基盤の強化等の取組みを後押しする制度としての役割を果たしているか、効果を検証していく。	市町村の分権改革の取組みに対する府のサポートにあわせ、当該取組みを後押しする制度として運用した結果、下記のとおり、新たな権限移譲及び広域連携の構築、並びに分権改革を支える行財政改革が促進された。 ○中核市移行表明 3件（岸和田市・八尾市 H30予定、寝屋川市 H31予定） ●新たな権限移譲の推進 22団体・延べ133事務（H27） 20団体・延べ100事務（H28） ●広域連携体制の整備 執行機関の共同設置、消防事務の委託 等 ●行財政改革の推進 公共施設の統廃合 等

①歳出改革

番号	項目名	担当部局・室	見直しの方向性	実績（●は実施済、○は取組み中）
11	総合相談事業交付金 【H27】 当初予算： 2.3億円 最終予算： 2.3億円 【H28】 当初予算 2.7億円	府民文化部 人権局	・各市町村の実情や自主性を尊重しつつ、平成24年度以降の配分基準見直しを含めた交付金化後の市町村での取組実績による効果検証を行い、より効果的に事業目的の実現に寄与する制度をめざす。	○市町村の協力を得て、コスト関係調査及びヒアリング等を実施するなど効果検証を行っているところ。今後、検証結果を踏まえ課題の整理と改善策の検討を進めていく。
12	地域福祉・子育て支援交付金 【H27】 当初予算： 19.9億円 最終予算： 19.9億円 【H28】 当初予算： 19.9億円	福祉部 地域福祉推進室 高齢介護室 子ども室	・市町村が地域の実情に応じて事業を選択し実施できる交付金の趣旨を活かしつつ、交付対象の見直しなど、より効果的に事業目的の実現に寄与する制度をめざす。	●平成28年度、汎用性が高く、使用目的が本交付金対象事業に特定できない備品を、新たに対象外事業とするなど、対象事業を精査。 ○府域の福祉施策の底上げを図るため、市町村の各事業において成果目標を設定し、評価・見直しを行うなど、PDCAを回した効果検証に取り組む。
13	モレールの延伸 【H27】 当初予算： 0.5億円 最終予算： 0.4億円 【H28】 当初予算： 3.0億円	都市整備部 交通道路室	・大阪モレールの延伸の採算性については、交通計画や経営に関する有識者等第三者の意見を確認しながら検証を深める。また、近鉄新駅や乗継施設等の整備については、沿線市に込分の負担の内容を確定させる。	●採算性については、有識者による検証を実施し、一定の条件のもと、事業採算性が確保できることを確認した。また、沿線市との負担内容を確定した。 ●平成28年1月の大阪府戦略本部会議において、事業化の意思決定がされた。
14	府立高等学校再編整備事業費 【H27】 当初予算： 1.9億円 最終予算： 1.6億円 【H28】 当初予算： 1.5億円	教育庁 教育振興室	・閉校により生じる財源の範囲内で再編整備（学科の見直し等）に必要な事業のみを実施する。 なお、閉校により生じる財源は将来的なものであり、不確実性が存在することから、事業の実施にあたっては、一定の見込みを精査したうえで判断を行う。	○閉校により生じる財源の見込みを精査したうえで、エンパワメントスクールの設置、普通科総合選択制の改編等のために必要不可欠な事業を実施している。

①歳出改革

番号	項目名	担当部局・室	見直しの方向性	実績（●は実施済、○は取組み中）
15	府立学校建設事業費（耐震工事を除く） 【H27】 当初予算： 44.0億円 最終予算： 40.3億円 【H28】 当初予算： 50.7億円	教育庁 施設財務課	<ul style="list-style-type: none"> 具体的な府立学校施設整備計画の策定にあたっては、今後の生徒数減少予測への対応を十分に考慮し、必要な規模・内容を精査する。 また、公共施設等総合管理計画（平成27年度とりまとめ予定）等との整合性を図りつつ、各年度の対応量の平準化、トータルコストの縮減を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ●平成27年11月に策定された「大阪府ファシリティマネジメント基本方針（大阪府公共施設総合管理計画）」のもとに定める「府立学校施設整備方針（府立学校施設総合管理計画）」を平成28年3月に策定。 ○劣化が激しく、特に緊急対策が必要な施設設備については改修を実施予定。
16	公営住宅への行政投資のあり方（府営住宅事業特別会計） 【H27】 当初予算： 1,393.3億円 最終予算： 1,407.9億円 【H28】 当初予算： 1,323.5億円	住宅まちづくり部 住宅まちづくり総務課 都市居住課 住宅経営室	<ul style="list-style-type: none"> 近年の人口、世帯の動向、空き家数の増加等、最新のデータを踏まえ、住宅セーフティネットに関する政策を効果検証し、府営住宅の供給を中心とした政策から、府域の住宅全体のストックを活用し、府民の安心居住と活力を創造する新たな住宅政策への転換を一層推進する。 府営住宅ストックについては、将来的に量的な縮小を図るという方向性を踏まえ、平成28年度に改定するストック総合活用計画において、必要な建替え戸数（活用戸数・用途廃止戸数）の精査を行う。 また、基礎自治体が地域のまちづくりに府営住宅を活用する観点から、府営住宅の市町移管について、市町と緊密な連携・協力のもと、さらに推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○平成27年3月に、大阪府住宅まちづくり審議会に「大阪における今後の住宅まちづくり政策のあり方」を諮問。平成28年5月答申。 答申を踏まえ、今後の住宅まちづくり政策がめざすべき目標、政策の枠組みや施策の展開の方向性を示す「住まうビジョン・大阪」を平成28年度に策定予定。 ○「住まうビジョン・大阪」（平成28年度策定予定）を踏まえて「大阪府営住宅ストック総合活用計画」を平成28年度に改定予定。 ●平成27年8月及び平成28年4月に大阪市への府営住宅移管を実施（事業中住宅を除く）。 ○大阪市以外の市町への府営住宅移管について個別協議を実施中。 なお、大東市においては平成28年3月に府営住宅移管に向けた覚書を締結。

①歳出改革

番号	項目名	担当部局・室	見直しの方向性	実績（●は実施済、○は取組み中）
17	流域下水道事業特別会計繰出金 【H27】 当初予算： 178.4億円 最終予算： 173.4億円 【H28】 当初予算： 164.5億円	都市整備部 下水道室	・ストック（資産）情報や減価償却費など下水道の経営情報を的確に把握し、インフラマネジメントの推進や経営の透明性向上を図るため、地方公営企業法の適用に向けた取組みを行うとともに、事業をより効率的・持続的に行うための運営のあり方等について、外部有識者等の意見を聞きながら検討を行う。	●全処理区の資産調査を実施し、ストック（資産）情報を的確に把握するとともに、減価償却費の算出が可能になった。より精緻なストックマネジメントを行うための基礎資料として、これを引き続き活用する予定。 ○平成30年度の地方公営企業法適用に向け作業中。 ○将来にわたり、事業をより効率的・持続的に行うための『経営戦略』を策定するため、外部有識者をメンバーとする経営戦略検討懇話会を開催し、策定作業中。
18	箕面北部丘陵整備事業特別会計繰出金 【H27】 当初予算： 26.0億円 最終予算： 20.1億円 【H28】 当初予算： 32.2億円	都市整備部 都市計画室	・本事業を取り巻く状況変化に常に留意しつつ、事業費のコストカットや保留地処分金の収入確保などの取組みを進めていくことで、府費負担のさらなる縮減に努める。	○平成30年度の工事完了に向け、事業費を精査するなどコスト意識を徹底し、事業費の削減に努めている。 ●平成27年7月より第3区域の企業用地の募集を開始。 ○第3区域の企業用地及び第1区域の住宅地の販売により保留地処分金の収入確保に取り組んでいる。 <実績（平成28年8月末時点）> 第1区域（536区画中352区画 販売済） 第3区域（17区画中15区画 販売済）

②歳入確保

番号	項目名	担当部局・室	取組内容	実績（●は実施済、○は取組み中）
1	府有財産の活用と売却	財務部 財産活用課	・府民共通の財産として、今後の取組みを踏まえ、活用可能財産については積極的に売却・貸付を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ●活用可能な府有財産について、年4回の入札を実施するなど積極的な売却・貸付を進めた。 27年度当初予算：33億円 27年度最終予算：42億円 27年度決算：51億円 ○活用可能な府有財産について、年4回の入札を実施するなど積極的な売却・貸付を進める。 28年度当初予算：33億円
2	使用料・手数料の点検	財務部 財政課	<ul style="list-style-type: none"> ・フルコスト（直接的な経費のほか、人件費、維持管理費など）計算による原価を基本に、現行の料金水準の妥当性について、平成27年度中に一斉点検を行う。 ・これらの点検の内容、情勢の変化等を踏まえながら、料金水準の妥当性について検討を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ●7月から9月にかけて一斉点検を実施し、2施設の使用料について、料金改定を行った（H27年9月議会） ●手数料は、新規設定13件、料金改定44件を行った。（H28年2月議会）
3	府税収入の確保	財務部 税務局	<ul style="list-style-type: none"> ・今後さらに、市町村との新たなパートナーシップなどの観点からも、市町村と共同で徴収する仕組みとして、大阪府域地方税徴収機構（仮称）を平成27年4月に設置し、徴収向上方策を推進する。 ・府が自ら徴収する税目について、課税調査を適宜行うなどして適正な課税を推進する。 	<p>【徴収向上方策の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●平成27年4月1日より府内27市町と大阪府域地方税徴収機構を設置し、平成27年度3,844件（33.7億円）を引継ぐ。 <p>【効果額実績】</p> <p>平成27年度の大阪府分の増収（効果）額は、本税で2.6億円。他に延滞金等4千万円の収入を確保。 また、機構全体では、本税11.4億円。他に延滞金等1.6億円の収入を確保。</p> <p>○平成28年度は、7月末現在で3,735件（31.9億円）を引き継いでおり、今後、追加引継ぎも受け、厳正なる滞納整理を実施する。</p> <p>【適正課税の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●適正課税の実施に係る収入見込み額について、目標である18億円に対し、3月末実績は37億円。

②歳入確保

番号	項目名	担当部局・室	取組内容	実績（●は実施済、○は取組み中）
4	債権管理	財務部 税務局	・「大阪府債権の回収及び整理に関する条例」に基づき、適正な債権の回収及び整理を進める。	<ul style="list-style-type: none"> ●平成27年8月に平成27年度債権回収・整理計画を策定・公表し、この計画に基づき、債権の回収及び整理に積極的に取り組んだ。 ●平成27年度に繰り越した滞納額は243億円（府税含む） ⇒回収・整理により98億円（府税を含む）の圧縮を目標 [27年度 計画] 目標額：回収7,981百万円／整理1,803百万円 ⇒進捗状況 5月31日現在、72億円を圧縮 処理額：回収5,725百万円／整理1,516百万円
5	課税自主権の活用	財務部 税務局 環境農林水産部 みどり推進室 府民文化部 都市魅力創造局	・歳入確保に向けたさまざまな取組みの中で、課税自主権の活用を行う場合は、「受益と負担」や「税収の使途」を踏まえ、検討を行う。	<p>【森林環境税の導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「大阪府森林の有する公益的機能を維持増進するための環境の整備に係る個人の府民税の税率の特例に関する条例」をH27年11月公布、H28年4月1日施行 ・H28年度～H31年度の4年間 ・年額300円（個人府民税均等割に加算） <p>【宿泊税の導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「大阪府宿泊税条例」をH28年7月1日公布、H29年1月施行 ・H29年1月1日の宿泊から課税 ・1人1泊1万円以上の宿泊に対し3段階の税率(100円、200円、300円) <p>【法人事業税・法人府民税に係る超過課税】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●法人府民税均等割に係る超過課税について、H28年3月末までとなっている期限を、H31年3月末まで延長 ●法人事業税及び法人府民税法人税割に係る超過課税を実施（H29年10月末までに終了する事業年度まで）



収支改善プロジェクトチーム（※ お問い合わせ先 財務部財政課）
〒540-8570 大阪市中央区大手前2丁目 TEL 06（6941）0351